事例No.	1801
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	新潟県新潟市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・（行政改革）業務の効率化 ・公共施設の集約化等

事例種類	包括委託

事例内容・タイトル

管路施設の維持管理における包括的民間委託の導入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【新潟県新潟市】
管路施設の維持管理業務における包括的民間委託の導入

包括委託 **下水道事業**

新潟県新潟市下水道部下水道管理センター維持管理課

● 取組の概要

下水道管路の急速な老朽化に対し、維持管理における質の確保・向上のため、包括的民間委託を導入した。

◆総事業費　委託料437,800千円

◆背景

- 新潟県新潟市の下水道管路は、20年後には全体の約24％が整備から50年以上経過する老朽管となることから、今後急激な老朽化の進行が見込まれる。これに加え、職員数及び下水道使用料収入の減少により、より効率的な管理体制が求められるため、新たな管理体制を導入する必要があった。
- この課題を解決するため、維持管理における質の確保及び民間ノウハウ活用による業務の効率化を目的とした、包括的民間委託を導入することとした。

◆具体的内容

- 住民等からの苦情による現地対応及び破損箇所の修繕工事などを中心に、既存の複数業務をパッケージ化し、複数年業務として発注した。
- 対象エリアは試行的に市内の一部（行政区）を設定。現地確認作業及び修繕工事の対象エリアは、老朽管の割合が高く苦情の多いエリアを設定した。

◆効果

- 個別に発注していた業務をパッケージ化することにより、業務発注にかかる職員の負担が軽減された。
- 現地確認から修繕工事までをパッケージに含めたことにより、苦情を受けてから修繕までにかかる時間が短縮され、住民サービスの向上が見込まれる。

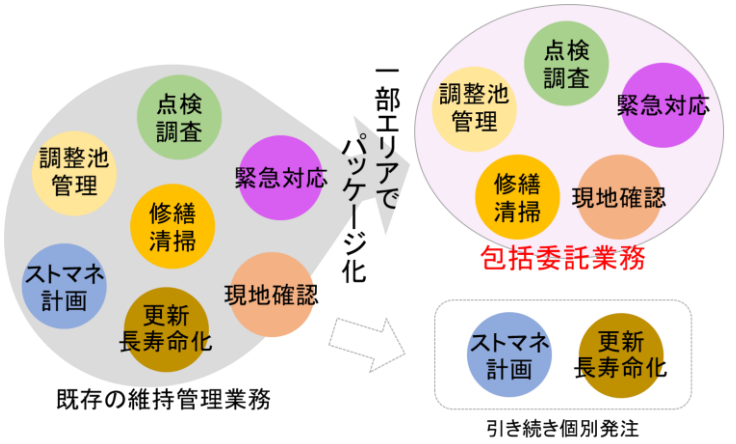
● 取組のポイント

- 民間企業の創意工夫を活かした効率的な業務を目指すため、公募型プロポーザル方式を採用した。
- 既存の維持管理業務を担っていた企業にも理解を得られるよう、地元企業を中心にサウンディング調査を行い、意見要望を踏まえた業務内容及び業務エリアを設定した。
- 現実的な委託にするため、先進都市の導入事例に詳しい(公財)日本下水道新技術機構と共同研究で検討を進めた。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　779,613人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　726.28km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　665,244人（令和3年度決算）

包括委託業務イメージ



● 取組のスケジュール

- 令和元年9月に検討を開始し、令和4年10月に事業者決定。
- 令和4年11月から3年間の1期目を開始。

● 今後の展望

- 今後、委託の履行監視及び導入効果検証を実施予定。
- 次期以降については、事後保全型から予防保全型維持管理体制への移行に向けて、業務内容及び対象エリアの拡充を検討する。